



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場会社名 株式会社 沖縄銀行
 コード番号 8397 URL <https://www.okinawa-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福

(氏名) 山城 正保

(氏名) 内間 徹

TEL 098 - 867 - 2141

特定取引勘定設置の有無 無

(表示単位未満は切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	13,067	5.4	2,229	85.0	1,412	157.3
2021年3月期第1四半期	12,389	△3.3	1,204	△36.9	548	△57.0

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 2,286百万円 (80.6%) 2021年3月期第1四半期 1,265百万円 (7.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	59.33	59.22
2021年3月期第1四半期	23.05	23.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,804,003	165,014	5.7
2021年3月期	2,672,564	163,612	6.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 161,955百万円 2021年3月期 160,579百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当行は、関係当局の許可等を得られることを前提に、2021年10月1日付で、株式移転により持株会社を設立する予定です。
 配当予想については、現在の当行組織を前提に算定しており、持株会社の配当予想は、改めて発表する予定です。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,200	△1.5	2,300	△35.2	1,300	△40.6	54.62
通期	49,000	△5.3	5,600	△29.4	3,500	△32.7	147.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当行は、関係当局の許可等を得られることを前提に、2021年10月1日付で、株式移転により持株会社を設立する予定です。
 業績予想については、現在の当行組織を前提に算定しており、持株会社の業績予想は、改めて発表する予定です。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2.(5)会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	24,240,000 株	2021年3月期	24,240,000 株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	439,440 株	2021年3月期	442,002 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	23,798,466 株	2021年3月期1Q	23,797,481 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 会計方針の変更	7
(6) 追加情報	7
(7) (参考) 四半期信託財産残高表	8
3. 補足説明	9
(1) 損益の状況【単体】	9
(2) 預金等、貸出金の状況【単体】	10
(3) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体・連結】	12
(4) 有価証券の評価差額【連結】	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益は、貸出金利息及び株式等売却益は減少したものの、その他の業務収益及びその他の経常収益の増加などにより、前年同期比6億78百万円増加の130億67百万円となりました。

また、経常費用は、営業経費は増加したものの、貸倒引当金繰入額及び株式等売却損の減少などにより、前年同期比3億47百万円減少の108億37百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比10億25百万円増加の22億29百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比8億63百万円増加の14億12百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は前年度末比1,314億円増加の2兆8,040億円、純資産は前年度末比14億円増加の1,650億円となりました。

主要な勘定の残高につきましては、預金は、これまでの個人預金を中心とした取引推進、法人取引先へのSR（ストロングリレーション）活動による取引深耕・従業員取引の推進に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う法人・個人の手元資金確保の動きにより流動性預金が増加した結果、銀行・信託勘定合計で前年度末比674億円増加の2兆3,987億円となりました。

貸出金は、地公体向け貸出は増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により運転資金需要などが減少し、事業性貸出が減少した結果、銀行・信託勘定合計で前年度末比54億円減少の1兆7,017億円となりました。

有価証券は、国内債券及び投資信託等を中心に、金融市場動向を睨みながら資金の効率的運用に努めた結果、前年度末比230億円増加の4,435億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、2021年5月14日に公表いたしました2022年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想を超過しておりますが、今後の金融市場及び経済情勢等の動向を考慮し、2022年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
現金預け金	455,116	570,289
買入金銭債権	647	614
金銭の信託	2,411	1,819
有価証券	420,545	443,574
貸出金	1,706,215	1,700,856
外国為替	5,323	6,540
リース債権及びリース投資資産	18,012	17,697
その他資産	43,774	43,869
有形固定資産	18,750	18,674
無形固定資産	2,845	3,049
繰延税金資産	1,345	812
支払承諾見返	7,422	6,568
貸倒引当金	△9,846	△10,364
資産の部合計	2,672,564	2,804,003
負債の部		
預金	2,315,055	2,383,584
借入金	146,263	212,105
外国為替	10	47
信託勘定借	15,236	14,255
その他負債	19,770	17,962
賞与引当金	832	228
役員賞与引当金	27	6
退職給付に係る負債	2,484	2,430
役員退職慰労引当金	35	37
株式報酬引当金	156	156
信託元本補填引当金	39	41
利息返還損失引当金	47	46
睡眠預金払戻損失引当金	248	207
特別法上の引当金	5	5
繰延税金負債	147	135
再評価に係る繰延税金負債	1,168	1,168
支払承諾	7,422	6,568
負債の部合計	2,508,951	2,638,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	19,655	19,655
利益剰余金	111,393	111,912
自己株式	△1,544	△1,534
株主資本合計	152,229	152,759
その他有価証券評価差額金	8,135	8,942
土地再評価差額金	1,201	1,201
退職給付に係る調整累計額	△987	△947
その他の包括利益累計額合計	8,350	9,195
新株予約権	157	157
非支配株主持分	2,876	2,902
純資産の部合計	163,612	165,014
負債及び純資産の部合計	2,672,564	2,804,003

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
経常収益	12,389	13,067
資金運用収益	7,158	7,163
(うち貸出金利息)	6,321	6,194
(うち有価証券利息配当金)	834	912
信託報酬	29	23
役務取引等収益	1,270	1,376
その他業務収益	3,300	3,665
その他経常収益	630	837
経常費用	11,184	10,837
資金調達費用	148	84
(うち預金利息)	104	47
役務取引等費用	747	750
その他業務費用	2,854	2,906
営業経費	6,180	6,298
その他経常費用	1,252	798
経常利益	1,204	2,229
特別損失	10	7
固定資産処分損	10	7
税金等調整前四半期純利益	1,193	2,222
法人税、住民税及び事業税	458	600
法人税等調整額	185	180
法人税等合計	643	780
四半期純利益	550	1,441
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	548	1,412

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	550	1,441
その他の包括利益	715	845
その他有価証券評価差額金	667	805
繰延ヘッジ損益	1	—
退職給付に係る調整額	46	39
四半期包括利益	1,265	2,286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,264	2,257
非支配株主に係る四半期包括利益	0	28

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、役務取引等収益の一部については、履行義務が一定期間にわたって充足されるものであるため、当該期間に対応して収益を計上する方法に変更しております。なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(6) 追加情報

(新型コロナウイルス感染症が貸倒引当金に与える影響について)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、今後も長期化するものと想定しております。当該想定に基づき当行グループの特定のポートフォリオ向けの貸出金等の信用リスクに重要な影響があるとの仮定を置いております。こうした仮定のもと、予想される損失に備えるため、今後予想される業績の悪化を見積り、貸倒実績率に修正を加えた予想損失率を使用して特定ポートフォリオの貸倒引当金を計上しております。当該仮定は不確実であり、今後、新型コロナウイルス感染症の拡大の状況や特定の業種の将来の業績への影響が変化した場合には、貸倒引当金は増減する可能性があります。

(単独株式移転による持株会社体制への移行について)

当行は、2021 年 5 月 14 日開催の取締役会において、当行の定時株主総会における承認及び必要な関係当局の認可等が得られることを前提として、2021 年 10 月 1 日(予定)を期日として、当行単独による株式移転により持株会社(完全親会社)である「株式会社おきなわフィナンシャルグループ」を設立し、持株会社体制へ移行することを決議いたしました。

詳細につきましては、2021 年 5 月 14 日に公表いたしました「単独株式移転による持株会社体制移行に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、2021 年 6 月 25 日に開催された当行の定時株主総会において、株式移転計画について承認されております。

(7) (参考) 四半期信託財産残高表

(単位：百万円)

資産		
科目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
貸出金	966	917
その他債権	0	0
銀行勘定貸	15,236	14,255
合計	16,203	15,173

(単位：百万円)

負債		
科目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
金銭信託	16,203	15,173
合計	16,203	15,173

3. 補足説明

(1) 損益の状況【単体】

経常収益は、貸出金利息は減少したものの、有価証券利息配当金及び役員取引等収益の増加などにより、前年同期比5億85百万円増加の98億54百万円となりました。

コア業務純益は、経費が増加したものの、資金利益及び役員取引等利益の増加などにより、前年同期比4億12百万円増加の23億87百万円となりました。

経常利益は、コア業務純益の増加及び与信費用の減少などにより、前年同期比11億90百万円増加の25億51百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比10億43百万円増加の18億73百万円となりました。

(単位：百万円)

科 目	2022年3月期 第1四半期 (3ヶ月)	対前年同期比	2021年3月期 第1四半期 (3ヶ月)	2022年3月期 通期業績予想 (12ヶ月)
経常収益	9,854	585	9,269	33,900
業務粗利益	8,102	543	7,559	
資金利益	7,499	281	7,218	
うち投資信託解約損益	74	85	△ 10	
役員取引等利益	490	153	337	
うち信託勘定不良債権処理額 ①	-	-	-	
その他業務利益	112	108	3	
うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	51	87	△ 36	
経費(除く臨時処理分)	5,663	43	5,620	
うち人件費	2,522	26	2,496	
うち物件費	2,425	△ 40	2,465	
実質業務純益	2,438	499	1,939	6,500
コア業務純益	2,387	412	1,975	6,500
除く投資信託解約損益	2,312	326	1,985	
一般貸倒引当金繰入額 ②	39	△ 80	119	
業務純益	2,399	579	1,819	6,100
臨時損益	152	610	△ 458	
うち株式等関係損益(3勘定戻)	64	142	△ 78	
うち不良債権処理額 ③	439	△ 221	660	
うち信託元本補填引当金戻入益 ④	-	△ 6	6	
うち償却債権取立益	126	116	10	
経常利益	2,551	1,190	1,360	4,800
特別損益	△ 6	4	△ 10	
税引前四半期純利益	2,544	1,194	1,350	
法人税、住民税及び事業税	491	129	361	
法人税等調整額	179	21	158	
法人税等合計	671	151	519	
四半期純利益	1,873	1,043	830	3,300
与信費用(①+②+③-④)	478	△ 295	774	

(注) 1. 実質業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益－信託勘定不良債権処理額

3. 業 務 純 益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額

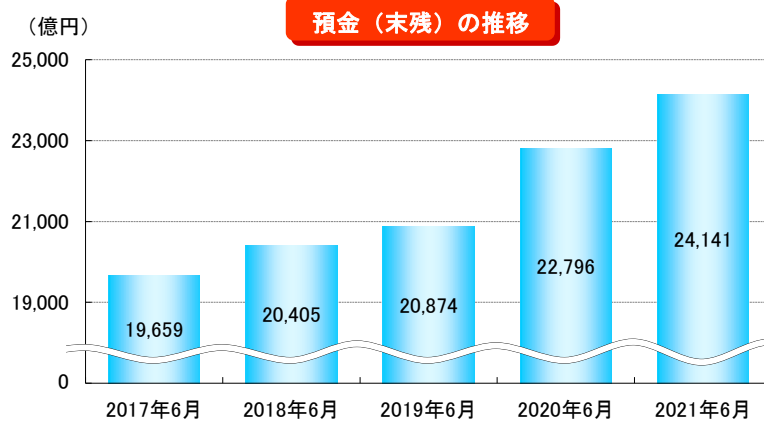
(2) 預金等、貸出金の状況【単体】

① 預金等

預金は、これまでの個人預金を中心とした取引推進、法人取引先へのSR（ストロングリレーション）活動による取引深耕・従業員取引の推進に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う法人・個人の手元資金確保の動きにより流動性預金が増加した結果、銀行・信託勘定合計で前年同期比1,345億円増加（+5.90%）の2兆4,141億円となりました。

	(単位：億円、%)			(参考)	(単位：億円、%)
	①2021年6月末	②2020年6月末	増減額 (①-②) (増減率)	③2021年3月末	増減額 (①-③) (増減率)
預金(未残)	24,141	22,796	1,345 (5.90)	23,474	666 (2.83)
うち 個人預金	14,902	14,064	837 (5.95)	14,624	278 (1.90)
預金(平残)	23,992	21,826	2,166 (9.92)	22,786	1,205 (5.29)

(注) 信託勘定を含んでおります。



〔預かり資産残高〕

	(単位：億円、%)			(参考)	(単位：億円、%)
	①2021年6月末	②2020年6月末	増減額 (①-②) (増減率)	③2021年3月末	増減額 (①-③) (増減率)
預かり資産	1,350	1,379	△29 (△2.15)	1,362	△12 (△0.88)
国債	39	41	△1 (△4.41)	40	△0 (△2.07)
投資信託	309	295	14 (4.78)	293	15 (5.42)
個人年金保険等	1,000	1,042	△42 (△4.02)	1,027	△27 (△2.63)

《預かり資産》

※ お客様の資産運用商品を総称して、「預かり資産」と呼んでいます。

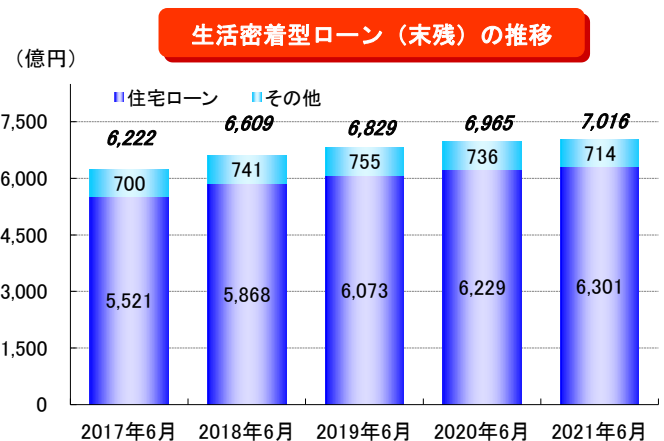
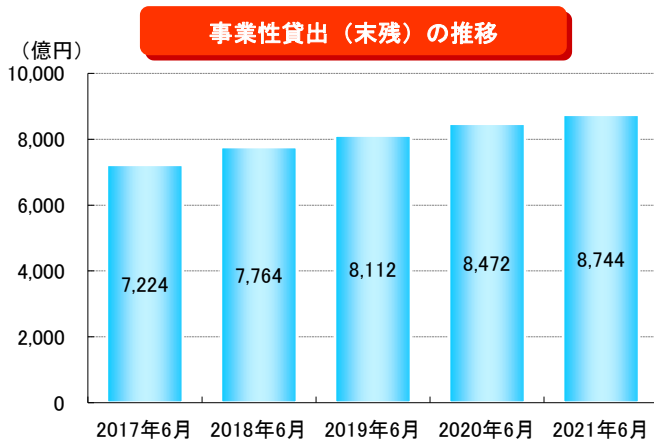
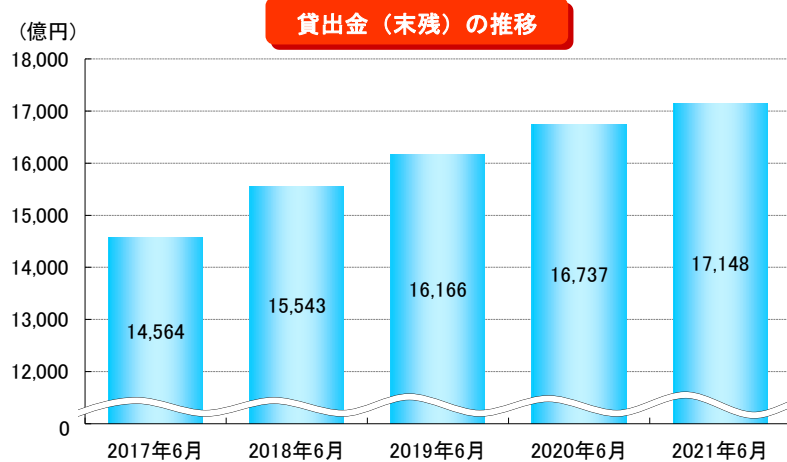


②貸出金

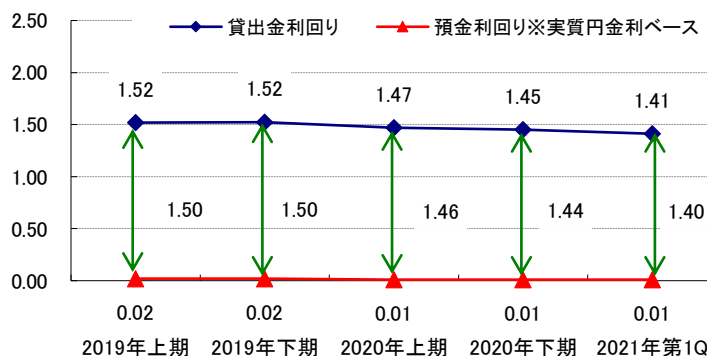
貸出金は、これまでの生活密着型ローンの営業強化による住宅ローン・アパートローンの推進や、中小企業等に対する事業性評価に基づいた融資推進に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に対し中小企業等への積極的な支援に取組んだ結果、銀行・信託勘定合計で前年同期比411億円増加(+2.45%)の1兆7,148億円となりました。

	(単位：億円、%)			(参考)	(単位：億円、%)
	①2021年6月末	②2020年6月末	増減額(①-②) (増減率)	③2021年3月末	増減額(①-③) (増減率)
貸出金(末残)	17,148	16,737	411 (2.45)	17,204	△55 (△0.32)
うち事業性貸出	8,744	8,472	272 (3.21)	8,864	△120 (△1.35)
うち生活密着型ローン	7,016	6,965	50 (0.72)	7,020	△4 (△0.06)
うち住宅ローン	6,301	6,229	72 (1.16)	6,303	△1 (△0.02)
貸出金(平残)	17,108	16,509	598 (3.62)	16,759	348 (2.08)

(注) 信託勘定を含んでおります。



③利回りの推移 (%)



(注1) 「2021/1Q」は第1四半期(4~6月)の会計期間利回り

(注2) 信託勘定を含んでおりません。

(注3) 預金利回りは、実質円金利ベースで記載しております。

※実質円金利ベース…予約(スワップ)付外貸定期預金において通貨間金利調整を行った後の実質円預金利回り

(3)金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

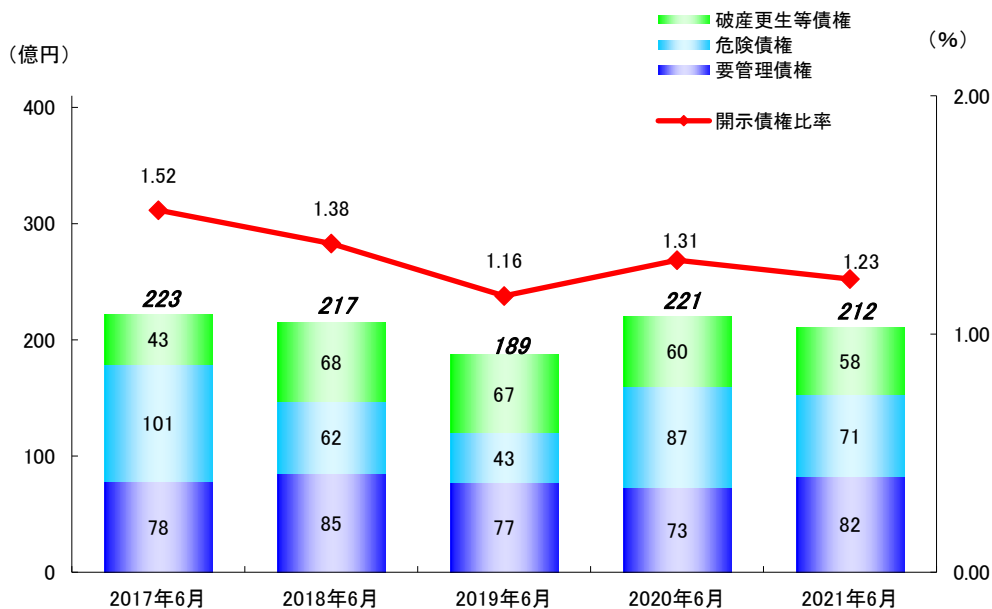
金融再生法開示債権残高は、単体で前年同期比9億円減少の212億円、連結で前年同期比11億円減少の216億円となりました。開示債権比率は、単体で前年同期比0.08ポイント低下の1.23%、連結で前年同期比0.09ポイント低下の1.26%となりました。

開示債権比率は低い水準となっており、銀行の資産の健全性に問題はございません。

【単体】	(単位：億円、%)			(参考)	(単位：億円、%)
	①2021年6月末	②2020年6月末	増減額 (①-②)	③2021年3月末	増減額 (①-③)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	58	60	△ 2	52	5
危険債権	71	87	△ 16	90	△ 18
要管理債権	82	73	9	72	9
開示債権合計	212 (1.23)	221 (1.31)	△ 9 (△ 0.08)	215 (1.24)	△ 3 (△ 0.01)

(注) 信託勘定を含んでおります。

金融再生法に基づく開示債権額・比率【単体】



【連結】	(単位：億円、%)			(参考)	(単位：億円、%)
	①2021年6月末	②2020年6月末	増減額 (①-②)	③2021年3月末	増減額 (①-③)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	62	66	△ 3	56	5
危険債権	71	87	△ 16	90	△ 18
要管理債権	82	73	9	72	9
開示債権合計	216 (1.26)	227 (1.35)	△ 11 (△ 0.09)	220 (1.28)	△ 3 (△ 0.02)

(注) 信託勘定を含んでおります。

(4) 有価証券の評価差額【連結】

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は含めておりません。

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	①2021年6月末		②2020年6月末		増減額 (①-②)		③2021年3月末		増減額 (①-③)	
	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益
満期保有目的の債券	107	8	108	9	△0	△0	107	8	△0	0
債券	107	8	108	9	△0	△0	107	8	△0	0

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	①2021年6月末		②2020年6月末		増減額 (①-②)		③2021年3月末		増減額 (①-③)	
	時価	評価 差額	時価	評価 差額	時価	評価 差額	時価	評価 差額	時価	評価 差額
その他有価証券	4,292	126	3,670	115	622	10	4,061	114	231	11
株式	184	71	171	74	12	△3	181	78	2	△6
債券	3,629	36	3,118	35	511	0	3,471	23	158	12
その他	478	17	379	4	98	13	408	12	70	5
うち外国債券	178	4	156	4	22	△0	188	3	△9	1

(注) 各四半期末の「含み損益」及び「評価差額」は、各四半期末の帳簿価額（償却原価法適用後・減損処理後）と時価との差額を計上しております。

その他有価証券の評価差額【連結】

(億円)

